

平成24年度

# 下野市決算特集

快適で安心なまちづくりをめざして



思いやりと 交流で創る  
新生文化都市 下野市

## 平成24年度決算のポイント

### ◆ 財政指標はいずれも良好 【7ページ参照】

実質公債費比率、将来負担比率等はいずれも前年度より改善され、県内14市の中でも良好な状態にあります。経常収支比率については前年度比で1.1ポイント上昇しましたが、これは将来の負担軽減のため、市債の繰上償還を実施した結果であり、良好な状態と言えます。

### ◆ 今後の財政運営

今後の財政運営にあたっては、事業の重点化と取捨選択を行いながら合併特例債を有効活用し、「下野市総合計画後期基本計画」に位置づけられた各事業を着実に推進するとともに、将来を見据え、更なる行財政改革に取り組み、長期的展望に立った健全財政運営に努めます。

下野市 総務部 財政課  
TEL 0285(40)5552 / FAX 0285(40)5572  
E-mail zaisei@city.shimotsuke.lg.jp

# 平成24年度 決算の状況をお知らせします

下野市の平成24年度(24年4月～25年3月)の決算がまとまり、9月開催の市議会定例会で承認されましたので、お知らせいたします。

平成24年度の一般会計、特別会計及び水道事業会計を合わせた決算額は、歳入総額359億5,446万円、歳出総額343億7,280万円となりました。

## ■一般会計の決算規模と収支

一般会計については、歳入総額が227億7,164万円、歳出総額が214億6,867万円で、前年度と比べて、歳入が4億7,311万円、2.1%増加し、歳出も6億393万円、2.9%の増加となり、歳入と歳出の差引額は、13億297万円となりました。

差引額から、小学校屋内運動場改築事業、中学校校舎改修事業や道路・公園等の整備事業等において、1億9,090万円を翌年度に繰り越したため、この繰越分を差し引いた実質収支額は、11億1,207万円の黒字収支となりました。

## 歳入の状況

歳入総額 227億7,164万円 (前年度比 4億7,311万円、2.1%の増)

### ■市税収入は微減

税制改正や企業収益の増により、個人市民税及び法人市民税については増となりましたが、固定資産の評価替えによる固定資産税及び都市計画税の減により、前年度に比べて988万円、0.1%の減となりました。市税全体の徴収率は93.9% (前年比0.4%上昇)。

### ■地方交付税の増加

普通交付税において、臨時財政対策債や合併特例事業債償還金算入額が増加したこと等により、前年度に比べて1億3,708万円、4.5%の増となりました。地方交付税全体では、前年度に比べて8,293万円、2.2%の増となりました。

### ■国庫支出金の減少

主なものは、児童手当負担金、生活保護費負担金、障がい者自立支援給付費負担金、まちづくり交付金等で、前年度に比べて5,891万円、2.6%の減となりました。

### ■県支出金の増加

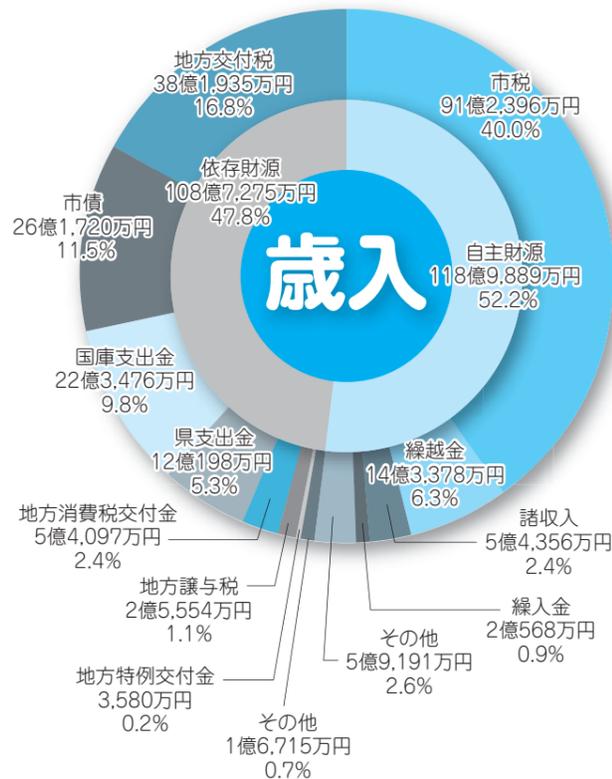
主なものは、児童手当負担金、障がい者自立支援給付費負担金等で、栃木県安心子ども特別対策事業費補助金や農山漁村活性化プロジェクト支援交付金等の増により、前年度に比べて6,791万円、6.0%の増となりました。

### ■繰入金の減少

公共施設整備基金繰入金の減等により、前年度に比べて4,222万円、17.0%の減となりました。

### ■市債の増加

合併特例債や臨時財政対策債等の他、新たに緊急防災・減災事業債7,260万円を借入し、全体としては前年度に比べて1億5,416万円、6.3%の増となりました。

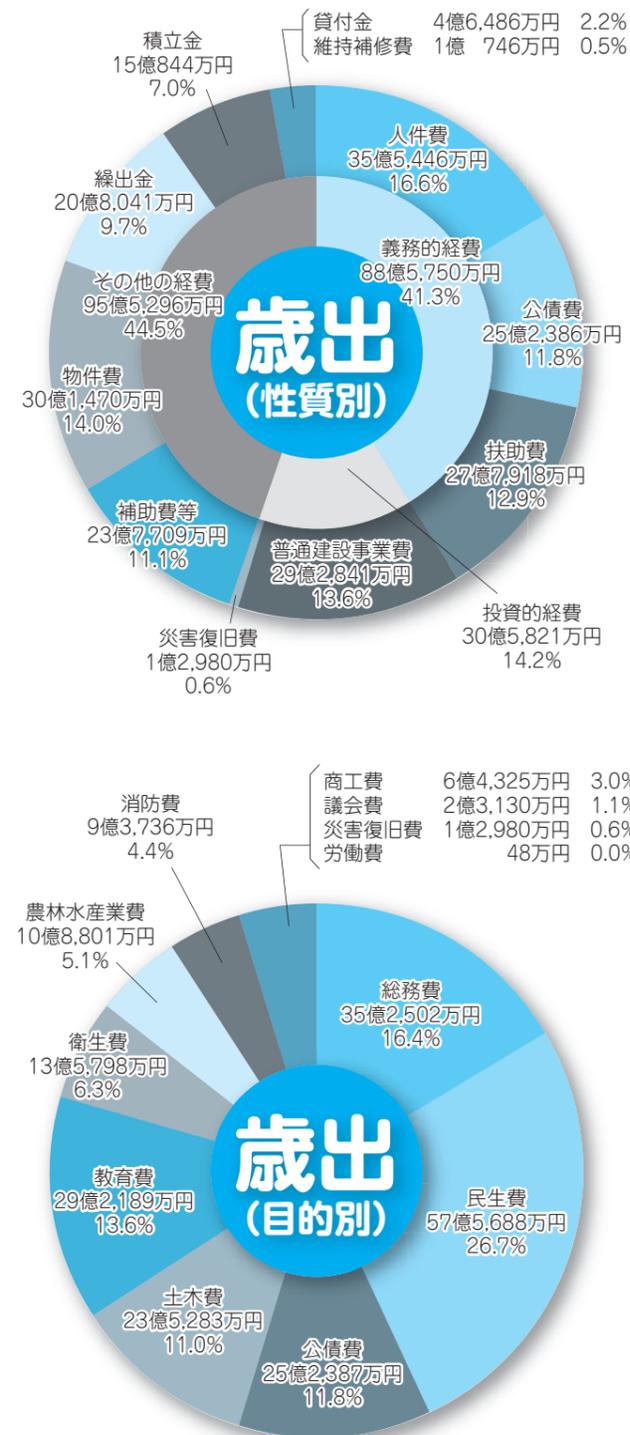


### ◆一般会計決算収支の状況◆

	歳入決算額 ①	歳出決算額 ②
平成24年度	227億7,164万円	214億6,867万円
平成23年度	222億9,853万円	208億6,474万円
増減	4億7,311万円	6億393万円

## 歳出の状況

歳出総額 214億6,867万円 (前年度比 6億393万円、2.9%の増)



### ■義務的経費の増加

人件費については、市議会議員共済組合負担金や一般職退職手当負担金等において減少となった他、扶助費についても子ども手当・児童手当において減少となりましたが、公債費においては、繰上償還や合併特例事業債等の償還額の増加により、義務的経費全体としては前年度に比べ1億334万円、1.2%の増となりました。

### ■投資的経費の増加

災害復旧費については、復旧事業の終了に伴い減少しましたが、普通建設事業費においては、庁舎建設事業や石橋小学校給食施設改修事業、国分寺東小学校校舎改修事業、市道大規模修繕事業等により増となり、投資的経費全体としては前年度に比べて4億669万円、15.3%の増となりました。

### ■物件費の減少

物件費は、業務委託の削減等の取り組みによる他、教科書改訂整備事業や福祉タクシー事業、公園及び道路台帳整備事業の減少により、前年度に比べて8,350万円、2.7%の減となりました。

### ■補助費等の減少

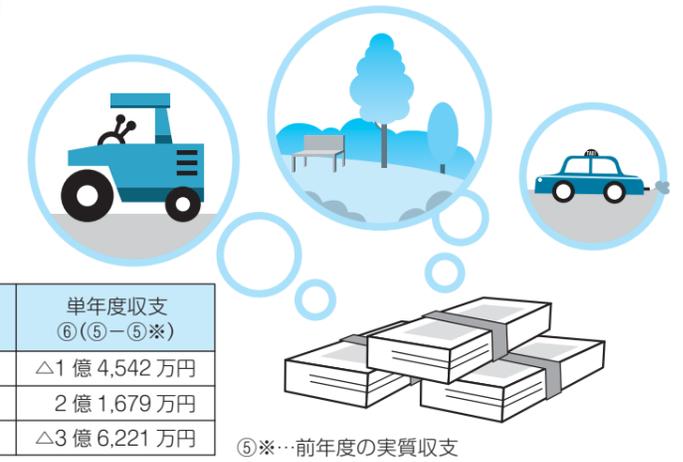
前納報奨金制度の廃止や補助金の見直しの取り組み等により、前年度に比べて9,297万円、3.8%の減となりました。

### ■積立金の増加

合併特例事業債や臨時財政対策債の償還額の増加や普通交付税の合併特例措置の終了に伴い、償還財源の不足が見込まれることから、減債基金11億3,335万円及び財政調整基金3億184万円の積立を行いました。積立金全体としては、前年度に比べて6,258万円、4.3%の増となりました。

### ■繰入金の増加

仁良川土地区画整理事業、公共下水道事業及び農業集落排水事業特別会計への繰入金の増加により、前年度に比べて1億7,935万円、9.4%の増となりました。



⑥※…前年度の実質収支

## 1.みんなで学び文化を育む ふれあいのまちづくり

### ①次代を担う人材の育成

◇スクールアシスタント配置事業	6,808万円
◇児童生徒英語教育推進事業	2,018万円
◇小学校校舎改修事業 (古山小、薬師寺小、国分寺東小)	4億6,351万円
◇国分寺小学校プール改修事業	1,377万円
◇小学校給食施設改築事業 (石橋小、古山小(設計))	2億9,014万円
◇小学校屋内運動場改築・改修事業	7,264万円
(設計等：石橋小、古山小、石橋北小、祇園小) (改修工事：祇園小)	
◇中学校校舎改修事業 (石橋中、国分寺中(設計))	1,562万円
◇学校教育サポート事業	593万円
◇幼稚園就園奨励費・幼稚園第二子等保育料減免 補助事業	9,957万円
◇児童生徒就学援助費事業	1,343万円
◇奨学金貸付事業	486万円



ALTによるサマーイングリッシュファン

### ②生涯にわたる学びの機会の充実

◇公民館耐震診断事業	623万円
◇別処山公園集合休憩施設整備事業	2,995万円

### ③豊かに暮らす文化の振興

◇国際交流事業	464万円
◇下野薬師寺・国分寺・国分尼寺跡・甲塚古墳 保存整備事業	6,646万円
◇グリムの森等整備事業	1,623万円



グリムの森 ボランティア活動支援施設

# 平成24年度 一般会計の主要事業

※主要事業については、下野市総合計画後期基本計画 に示された基本目標の区分ごとに記載しています。

## 2.知恵と意欲で 創造性豊かなまちづくり

### ①大都市近郊農業の振興

◇県営ほ場整備事業	3,018万円
◇県単独農業農村整備事業	4,390万円
◇担い手支援事業	1,052万円

### ②工業・商業の振興

◇中小企業制度融資・促進事業	4億7,156万円
----------------	-----------

### ③シティ・セールスの推進

◇ブランド認定推進事業【重点戦略】	143万円
◇道の駅しもつけ管理事業	6,875万円
◇天平の花まつり・菊まつり・芋煮会開催事業	1,751万円



下野市では市内の優れた特産品(6品)、全国に誇れる文化財などの地域資源(6件)を、下野ブランドとして認定し、広く全国に発信しています。

下野ブランド認定推進事業

## 3.都市と田園が共生する快適な 環境で躍進するまちづくり

### ①秩序ある土地利用と快適な住環境づくり

◇地籍調査事業	2,042万円
◇仁良川地区道路整備事業	1億7,806万円
◇区画整理事業特別会計繰出金 (仁良川地区、下古山、石橋駅周辺特別会計)	3億5,585万円

### ②人に優しい交通環境の整備

◇市内公共交通(デマンドバス)運行事業 【重点戦略】	2,685万円
◇橋梁長寿命化修繕事業 (田川：境橋、塚越橋、町田橋 姿川：御使者橋、上河原橋、細谷橋)	9,963万円

### ③うるおいのある緑環境の整備

◇仁良川地区公園(ふれあい緑地公園等)整備事業	7,742万円
◇三王山地区公園整備事業【重点戦略】	2,718万円



ふれあい緑地公園

## 4.安心して暮らせる 健康で明るいまちづくり

### ①生涯健康のまちづくり

◇妊娠サポート事業	535万円
◇地域医療体制整備事業【重点戦略】	1,017万円
◇健康増進事業【重点戦略】	1,198万円
◇母子保健事業	4,443万円
◇乳幼児健康診査事業【重点戦略】	945万円
◇予防接種事業	1億 565万円
◇子宮頸がん予防、小児用・高齢者肺炎球菌、 ヒブワクチン接種助成事業	5,772万円
◇がん対策事業【重点戦略】	9,517万円



地域ふれあいサロン

### ②支えあいのまちづくり

◇障がい児通所支援事業	2,090万円
◇民間保育所施設整備事業	8,354万円
◇生活保護費	4億9,207万円
◇重度心身障がい者医療費助成事業	7,107万円
◇障がい者自立支援事業	5億6,461万円
◇自立支援医療費給付事業	5,422万円

◇地域活動支援センター事業	3,071万円
◇敬老会及び長寿祝金事業	1,252万円
◇ねたきり老人等介護手当・紙おむつ購入券 給付事業【重点戦略】	1,512万円
◇子ども手当・児童手当、児童扶養手当、 遺児手当事業	11億9,779万円
◇子ども医療費助成事業	1億9,078万円
◇妊産婦医療費助成事業	1,474万円
◇ひとり親家庭医療助成事業	1,423万円
◇ファミリー・サポート・センター事業	228万円

### ③保険・年金の充実

◇後期高齢者医療事業	3億5,014万円
------------	-----------

## 5.豊かな自然と調和した 快適で安全なまちづくり

### ①快適な環境の創造

◇環境基本計画策定事業【重点戦略】	459万円
◇市営墓地造成事業	3,419万円
◇住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	1,800万円
◇小山広域保健衛生組合・クリーンパーク茂原 ごみ処理施設負担金	5億5,041万円

### ②安全・安心なまちづくり

◇自主防災組織活動補助金交付事業	32万円
◇移動系デジタル無線整備事業	567万円
◇石橋地区消防組合負担金	7億7,250万円
◇消防団運営事業	4,426万円



消防団通常点検(女性消防団員)

### ③快適な水環境の形成

◇浄化槽設置補助事業	430万円
------------	-------

## 6.住民と行政の協働による 健全なまちづくり

### ①協働のまちづくりの推進

◇自治基本条例制定事業【重点戦略】	141万円
◇市民活動支援事業【重点戦略】	57万円

### ②行財政運営の充実

◇庁舎建設事業【重点戦略】	1億2,879万円
---------------	-----------

## ■下野市の財政を家計簿にたとえると

下野市の決算状況についてより身近に感じてもらうため、平成24年度一般会計決算を年収600万円の家計にたとえ「1年間の家計簿」を作成しました。なお、市と一般家庭では会計方法等が異なるため、単純な比較とはなりませんのでご了承ください。

収 入				支 出			
項 目	金 額	割合	決算上の区分	項 目	金 額	割合	決算上の区分
① 給与収入	基本給 240万円	40%	市税	① 食 費	94万円	17%	人件費
	諸手当 127万円	21%	地方交付税 譲与税など	② 家族の医療費	73万円	13%	扶助費
② パート収入	30万円	5%	使用料及び手数料 財産収入、諸収入など	③ 日用品の購入や 光熱水費など	82万円	14%	物件費 維持補修費
③ 親からの援助	91万円	15%	国県支出金	④ 仕 送 り	55万円	10%	繰出金
④ 預金取り崩し	5万円	1%	繰入金	⑤ 自治会費や保険料	62万円	11%	補助費
⑤ ロ ー ン	69万円	12%	市債	⑥ ロ ー ン の 返 済	67万円	12%	公債費
⑥ 前年からの繰越金	38万円	6%	繰越金	⑦ 株などへの投資	12万円	2%	貸付金
<b>収入合計</b>	<b>600万円</b>			⑧ 自家用車の購入や 家の増改築など	80万円	14%	普通建設事業費 災害復旧費など
				⑨ 貯 金	40万円	7%	積立金
				<b>支出合計</b>	<b>565万円</b>		

収支の差額 **35万円** は  
翌年へ繰越となります。

### 収入のポイント

③親からの援助、④預金取り崩し、⑤ローンの合計が収入全体の28%を占めていて、これらがなければ収支は逆転してしまいます。幸い今は返済した一部が後から返ってくる有利なローン(合併特例債)を活用できているので、赤字になっていますが、有利なローン制度がなくなった時のことを考えて、今から長期的な収支計画を立てる必要があります。



### 支出のポイント

①食費、②家族の医療費、⑥ローンの返済の合計が支出全体の42%を占めています。これらは毎年支出しなければならぬもの(義務的経費)なので、急激に抑制することはできません。将来の収入見通しを立て、できるところから少しずつ支出を抑えていく必要があります。また、今後増加していくローンの返済に備えて貯金(基金への積立)もしていく必要があります。

## ■市税の負担状況

皆様から納めていただいた税金を税目ごとに住民基本台帳人口、世帯数で割っています。

	1人あたり	1世帯あたり
市税全体	151,880円	414,528円
市民税	71,090円	194,025円
固定資産税	64,831円	176,945円
軽自動車税	1,453円	3,966円
たばこ税	6,826円	18,630円
都市計画税	7,680円	20,962円

### ◆住民基本台帳

人 □ 60,034人  
世帯数 21,996世帯

(平成25年3月31日現在)

## ■財産の状況

一人あたりの  
基金の残高  
**200,935円**  
(前年度比 24,911円増)

	区 分	平成24年度末
土地	行 政 財 産	164万 787㎡
	普 通 財 産	19万4,021㎡
建物	行 政 財 産	18万 295㎡
	財 政 調 整 基 金	23億2,589万円
基 金	減 債 基 金	29億 814万円
	庁 舎 等 整 備 基 金	15億4,364万円
	地 域 振 興 基 金	15億7,743万円
	道 の 駅 し も つ け 基 金	1,586万円
	国民健康保険財政調整基金	8億2,606万円
	介護給付費準備基金	2億6,499万円
	そ の 他 基 金	26億 95万円
	基 金 合 計	120億6,296万円

## ■地方債について

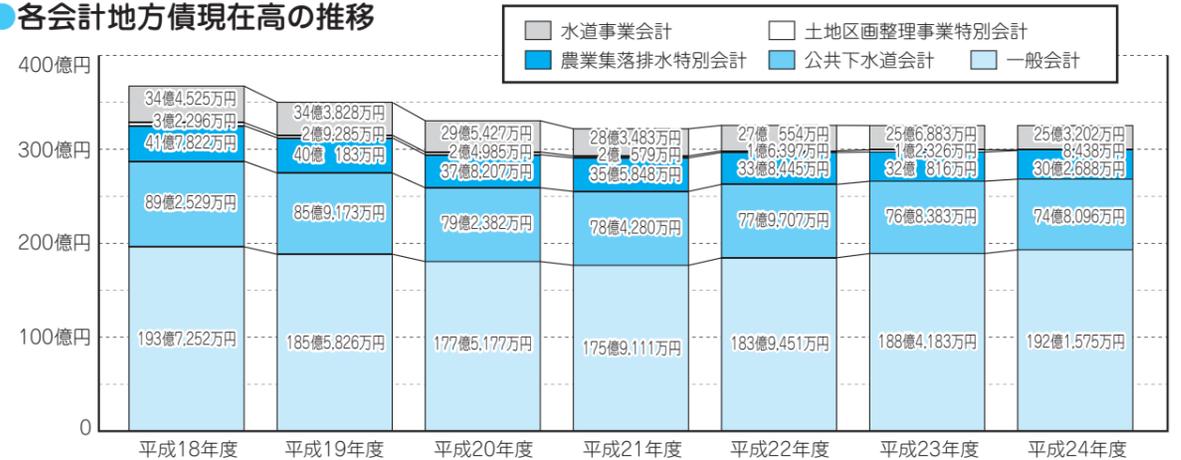
### ●各会計地方債残高

会 計 名	平成24年度末現在高		
	全 体	1人あたり(円)	
一 般 会 計	192億1,575万円	320,082円	
特 別 会 計	公 共 下 水 道 事 業	74億8,096万円	124,612円
	農 業 集 落 排 水 事 業	30億2,688万円	50,419円
	下 古 山	5,998万円	999円
	石 橋 駅 周 辺	1,161万円	193円
	仁 良 川 地 区	1,279万円	213円
水 道 事 業 会 計	25億3,202万円	42,176円	
合 計	323億3,999万円	538,694円	

### ●平成24年度地方債借入額

一 般 会 計	26億 1,720万円
内 訳	①合併特例債 14億2,620万円 ・学校施設改修事業 5億7,970万円 ・道路等整備事業 3億6,180万円等
	②公共事業等債 1,800万円 ・県営ほ場整備事業 (武名瀬川地区、鬼怒川西部地区等)
	③消防施設整備事業債 40万円
	④緊急防災・減災事業債 7,260万円
	⑤臨時財政対策債 11億円
公 共 下 水 道 会 計	1億8,560万円
水 道 事 業 会 計	1億1,000万円

### ●各会計地方債現在高の推移



## ■特別会計及び水道事業会計の決算及び概要

会 計 名	歳 入	前年度比	歳 出	前年度比	差 引 額		
国 民 健 康 保 険	58億9,134万円	4.3%	56億1,186万円	7.4%	2億7,948万円		
後 期 高 齢 者 医 療	4億7,117万円	16.4%	4億6,579万円	17.3%	538万円		
介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	29億8,238万円	8.9%	28億8,103万円	7.5%	1億 135万円		
介 護 保 険 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	598万円	4.6%	472万円	14.7%	126万円		
公 共 下 水 道 事 業	16億6,216万円	△1.8%	15億8,573万円	△1.3%	7,643万円		
農 業 集 落 排 水 事 業	4億9,505万円	9.1%	4億7,417万円	6.0%	2,088万円		
下 古 山 土 地 区 画 整 理 事 業	3,762万円	△22.3%	3,750万円	△14.1%	12万円		
石 橋 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業	3,197万円	35.4%	1,342万円	△36.2%	1,855万円		
仁 良 川 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	5億8,284万円	2.4%	5億2,245万円	22.6%	6,039万円		
<b>特 別 会 計 合 計</b>	<b>121億6,051万円</b>		<b>115億9,667万円</b>		<b>5億6,384万円</b>		
企 業 会 計	水 道 事 業	収益的収支	8億5,411万円	1.4%	6億7,631万円	△0.1%	1億7,780万円
		資本的収支	1億6,820万円	316.9%	6億3,115万円	34.4%	△4億6,295万円
<b>企 業 会 計 合 計</b>	<b>10億2,231万円</b>		<b>13億 746万円</b>		<b>△2億8,515万円</b>		

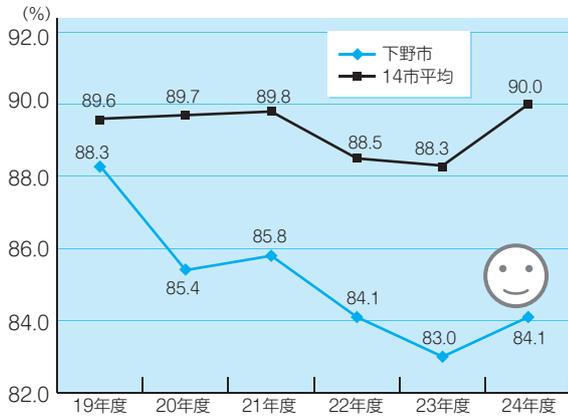
## 財政分析について

～ 各種指標にみる下野市の財政状況 ～



### ● 経常収支比率

(使いみちの決まったお金の割合)

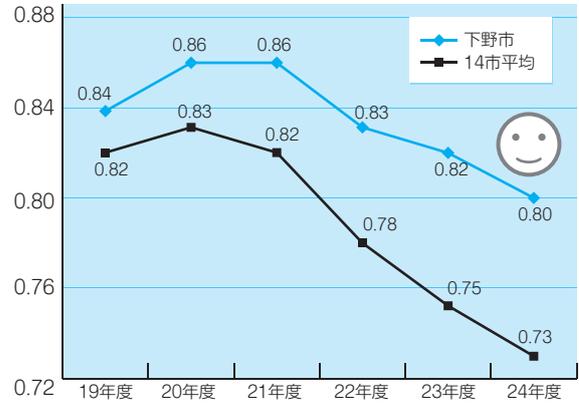


#### 低いほうがよい

人件費や扶助費、公債費などの義務的性格の経費に、地方税などの一般財源がどの程度充当されているかをみる指標で、財政構造の弾力性を判断するためのものです。今年度の経常収支比率は84.1%で、前年度の83.0%から1.1ポイント上昇したものの、14市平均を大きく下回り良好な状態です。(2位/県内14市)

### ● 財政力指数

(財政の豊かさを示す指標)

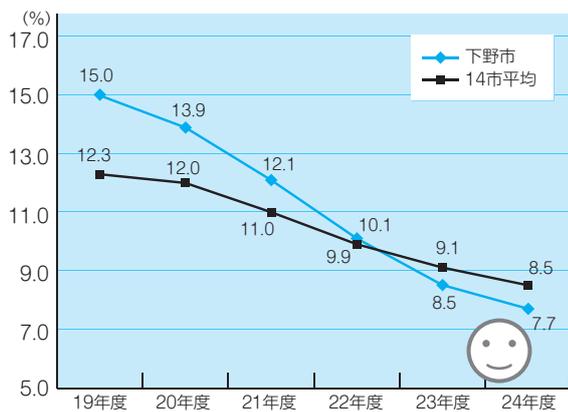


#### 1.00に近いほど余裕がある

地方公共団体の財政力を示す指標で、行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表し、数値が高いほど財政に余裕があります。今年度は0.80で、前年度の0.82を0.02ポイント下回りましたが、14市平均と比較すると高い数値となっています。(4位/県内14市)

### ● 実質公債費比率

(全会計の借入金返済の割合)



#### 18%以下…望ましい 18%を超えると…注意

地方税などの一般財源に占める公債費(借入れた地方債の返済金)の割合を示すもので、公債費が市の財政を圧迫していないかをみるものです。この数値が18%を超えると借入に県の許可が必要になり、25%を超えると借入を制限されます。今年度は7.7%で、前年度の8.5%を0.8ポイント下回り、昨年に引き続き14市平均を下回りました。(6位/県内14市)

### ● 将来負担比率

(将来負担すべき実質的な負債の比率)



#### 低いほうがよい 350%以上…危険

地方公共団体財政健全化法に基づいて導入された将来負担の大きさを表す指標です。地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。この数値が350%を超えると早期健全化団体となります。今年度は-47.5%で、前年度の-25.5%を22ポイント下回っています。(1位/県内14市)